

平成25年11月分 毎月勤労統計調査結果

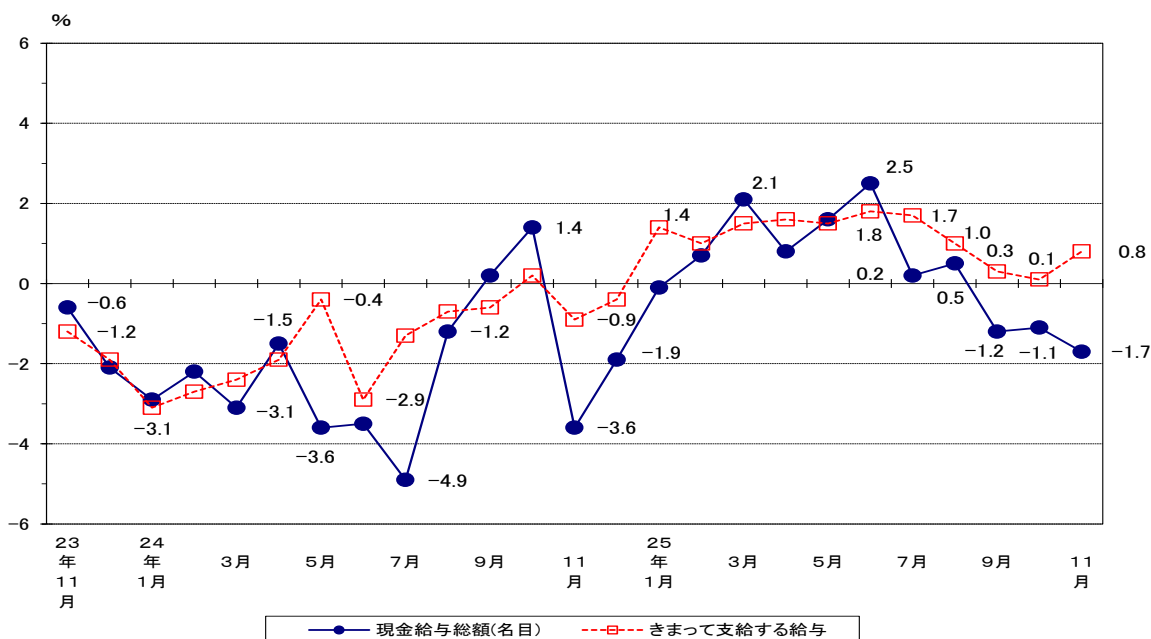
賃金

- ・11月のきまって支給する給与は、規模5人以上で234,816円、前年同月比0.8%増で、11ヶ月連続で前年同月を上回った。（規模30人以上では262,580円、前年同月比1.2%増で、14ヶ月連続で前年同月を上回った。）
- なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で241,890円、前年同月比1.7%減であった。（規模30人以上では272,891円、前年同月比1.4%減であった。）

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額					きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比		実 数	前月比	前年同月比		所定内給与		所定外給与	
				円	%			円	%	円	%	円	%
【事業所規模5人以上】													
調 査 産 業 業 計	241 890	86.0	1.5	△1.7	234 816	△0.4	0.8	217 486	0.6	17 330	7 074	△ 5 829	
建 設	320 570	95.9	1.5	4.1	319 680	1.3	4.1	300 998	5.6	18 682	890	106	
製 造	279 604	89.7	4.3	△1.5	262 616	0.8	△0.4	234 853	△2.0	27 763	16 988	△ 3 013	
卸 売 業、小 売 業	187 539	86.8	△1.0	7.7	186 344	△1.3	8.3	176 440	7.7	9 904	1 195	△ 971	
医 療、福 祉	247 788	86.0	4.4	3.6	237 190	0.0	0.2	227 030	0.0	10 160	10 598	8 291	
【事業所規模30人以上】													
調 査 産 業 業 計	272 891	86.7	2.5	△1.4	262 580	0.0	1.2	239 457	0.8	23 123	10 311	△ 6 810	
建 設	406 986	88.1	0.3	3.9	404 976	△0.2	4.0	361 946	2.9	43 030	2 010	△ 646	
製 造	304 831	88.6	4.7	0.0	284 120	0.6	0.6	250 534	△0.5	33 586	20 711	△ 1 814	
卸 売 業、小 売 業	170 584	80.3	△1.2	△3.6	168 579	△2.2	△1.6	159 111	△1.7	9 468	2 005	△ 3 701	
医 療、福 祉	285 929	86.2	2.9	3.1	277 644	0.0	1.2	264 277	1.3	13 367	8 285	5 531	

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



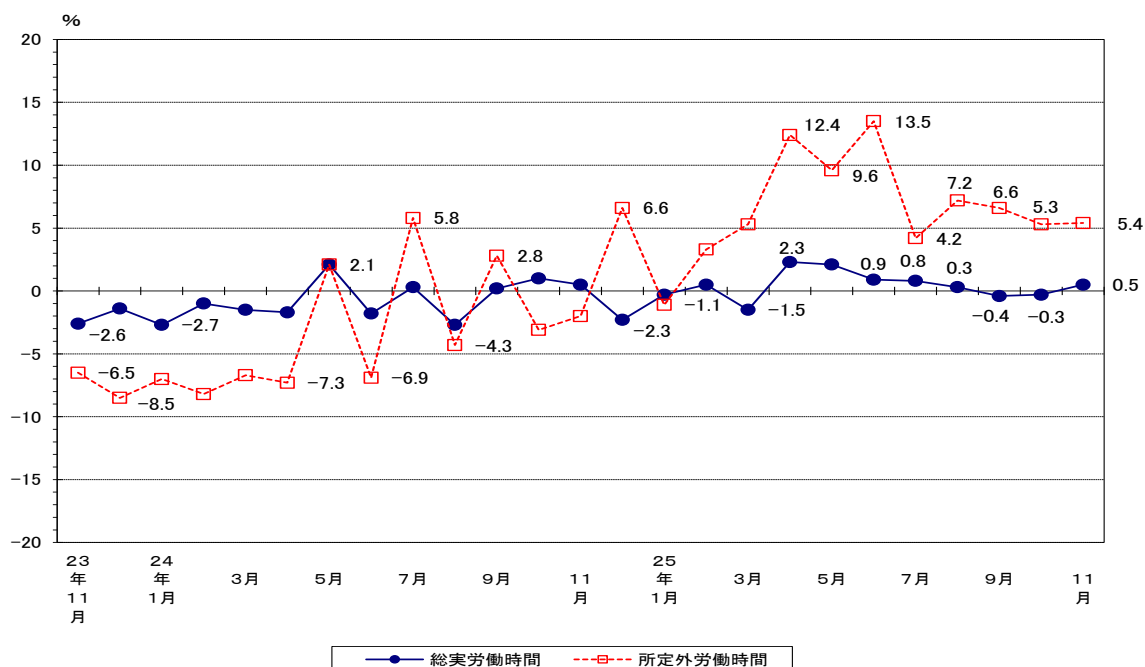
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で150.0時間、前年同月比0.5%増で、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
(規模30人以上では155.6時間、前年同月比0.4%増で、3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.8時間、前年同月比5.4%増で、10ヶ月連続で前年同月を上回った。
(規模30人以上では11.7時間、前年同月比3.5%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出 勤 日 数		
	実 数 時間	指 数	前月比		前年同月比		所 定 外 労 働 時 間		実 数 日	前月差 日	前年同月差 日
			%	%	時間	%					
【事業所規模5人以上】											
調 査 産 業 計	150.0	101.0	1.2	0.5	9.8	△1.0	5.4	19.8	0.3	0.1	
建 設 業	167.8	96.8	0.1	△2.5	6.6	12.0	△23.2	22.7	0.4	0.4	
製 造 業	173.2	106.8	5.3	1.1	15.3	4.1	16.9	21.0	1.1	0.1	
卸 売 業、小 売 業	136.3	100.7	0.5	4.7	6.3	5.0	28.5	19.5	0.1	0.3	
医 療、福 祉	134.8	97.9	△0.8	△1.7	4.8	2.1	17.1	18.5	0.0	△0.6	
【事業所規模30人以上】											
調 査 産 業 計	155.6	102.2	2.0	0.4	11.7	7.3	3.5	19.9	0.2	△0.2	
建 設 業	160.2	90.6	△5.6	△4.1	8.8	△2.3	15.8	21.8	△1.5	△1.3	
製 造 業	176.4	105.9	5.5	0.2	16.9	6.3	7.7	20.7	0.9	△0.3	
卸 売 業、小 売 業	129.4	96.9	△0.3	△0.8	5.4	5.9	1.9	20.4	0.0	△0.3	
医 療、福 祉	144.6	102.0	△1.3	0.1	5.2	1.9	0.0	18.9	△0.2	△0.4	

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で644,124人、前年同月比0.7%減で、8ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では340,264人、前年同月比2.8%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で33.3%となり、前年同月差0.4ポイント上昇した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	644 124	98.7	0.2	△ 0.7	33.3	0.4	1.47	1.34
建 設 業	37 924	100.1	△ 0.4	0.9	5.8	0.4	0.40	0.75
製 造 業	177 372	96.8	△ 0.6	△ 2.3	18.8	0.4	0.97	1.07
卸 売 業、小 売 業	103 532	89.0	△ 0.6	△ 4.0	49.6	△ 5.7	1.19	1.80
医 療、福 祉	86 194	112.3	0.4	2.5	37.1	1.3	1.65	1.23
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	340 264	94.6	0.2	△ 2.8	28.4	△ 0.6	1.09	1.13
建 設 業	10 288	99.4	△ 2.1	△ 8.0	1.4	0.4	0.00	2.08
製 造 業	125 319	94.0	△ 0.9	△ 3.3	15.8	0.5	0.71	0.99
卸 売 業、小 売 業	37 190	78.6	△ 0.1	△ 5.0	63.4	0.1	0.67	0.80
医 療、福 祉	53 043	113.3	0.5	3.3	26.5	△ 2.1	1.61	1.11

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－

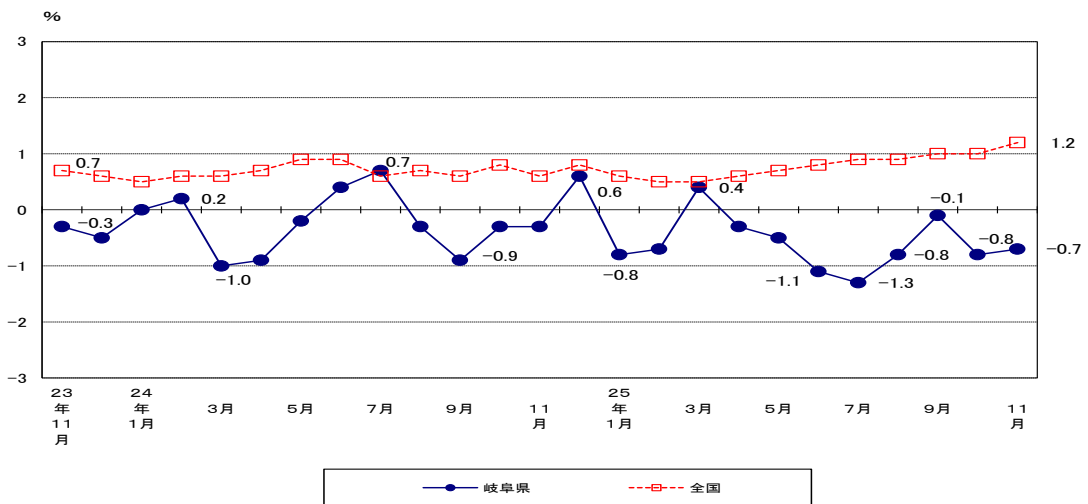
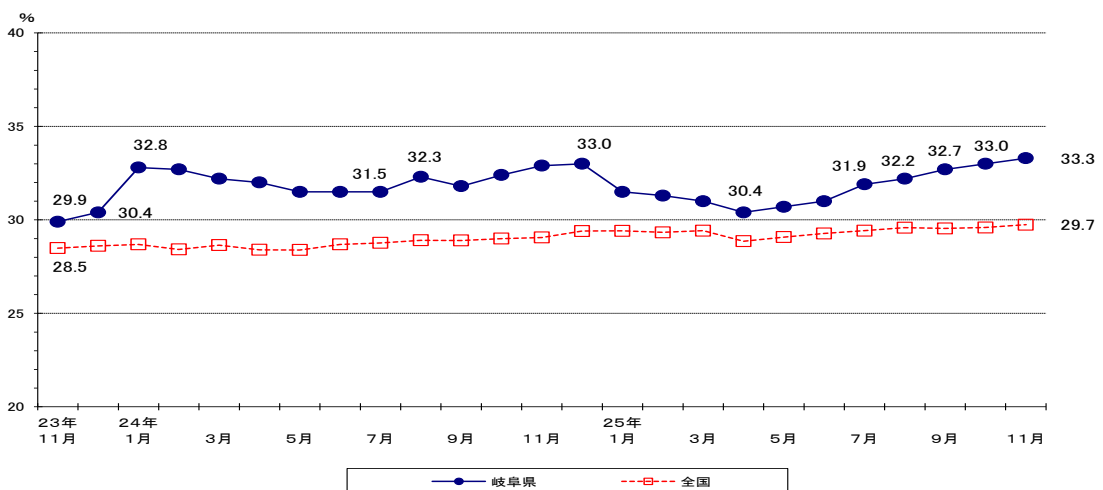


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模5人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 24 年 1 月分調査から、平成 21 年経済センサス基礎調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行った。
- 2 このため、賃金・労働時間及び雇用指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させている。(指数の基準時更新を行い、平成 22 年=100 としている)
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 5 現在の指数の基準時は、平成 22 年（2010 年）である。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。